



THE SUGGESTION

提 言

中小企業組合総合研究所機関紙

5月1日

第244号(2026年)

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

発行所

一般社団法人 中小企業組合総合研究所

〒530-0043 大阪市北区天満1-6-8 六甲天満ビル801

電話 06-6809-6634 FAX 06-6881-0782

URL <http://www.kumiaisouken.com/>

普天間飛行場返還合意から30年 基地負担軽減の約束いまだ守られず

1996年4月、日米両政府は在日米軍基地の負担軽減として、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の全面返還で合意した。発端は1995年に起きた米兵3人による少女暴行事件に対する県民の怒りだった。しかし、それから30年が経過した現在も返還は実現しておらず、むしろ基地負担は固定化され、沖縄の不信と疲弊は深まっている。

普天間返還はなぜ実現しないのか

日本政府は当初、「57年以内の返還」を掲げ、移設先として名護市辺野古を選定した。移設計画は同地にある米軍キャンプ・シユワブ沿岸部を埋め立て、新基地を建設するものだった。

しかし、この計画は初期段階から大きな問題を抱えていた。一つは地元住民の強い反発である。沖縄県では県知事選や県民投票を通じて「貫して『辺野古反対』『埋め立て反対』」の意思が示されてきた。それにもかかわらず2018年、当時の安倍政権は県の反対を抑えて、

し切つて工事に着手。県が設計変更の承認を拒むと、国は代執行に踏み切り工事を強行した。民主主義国家において、これほど明確な民意が軽視される事例は極めて異例である。沖縄における基地問題は、単なる安全保障の問題ではなく、地方自治の根幹を揺るがす問題へと変質している。

そしてもう一つ、計画の現実性をさらに揺るがしているのが、大浦湾で見つかった広範な軟弱地盤だ。地盤改良が必要な部分は水面下90メートルに達する可能性があり、技術的にも不可能とされる。それにもかかわらず工事は続行され、完成時期も2038年以降へと大幅に遅れ、当然、総工費も膨張を続けている。それでも政府は計画を見直すことなく工事を続行している。



住宅街に囲まれ「世界一危険」とも言われる米軍普天間飛行場

問題は単なる遅延ではない。そもそも「完成できるのか」という根本的疑問が、専門家の間でも指摘されている点にある。

「返還されない」という新たな疑念

さらに深刻なのは、新基地が完成しても普天間が返還されない可能性が指摘されていることだ。そもそも米軍内部には辺野古への移設に運用上の不満がある。辺野古新基地の滑走路は約1800メートルで、普天間の約2700メートルより短い。この点について米国防総省は、日本政府が辺野古以外の長い滑走路を選定するまで「普天間は返還されない」との見解を示したとされる。

これまで日本政府は「普天間の危険性除去と辺野古移設は不可分」と説明してきた。しかし、移設計画が不透明となり、その前提自体も揺らぎ始めている。結果として、「移設しても返還されない」という最悪のシナリオすら現実味を帯びている。

沖縄に集中する「構造的差別」

沖縄県の面積は日本国土全体のわずか約0.6%に過ぎない。それに



普天間飛行場返還で合意した日米両国代表(左)と橋本龍太郎首相(1996年4月12日)

もかわらず、在日米軍専用施設の約70.3%が集中している。

この極端な偏在は、偶然ではない。戦後、沖縄は長期間にわたり米国の施政権下に置かれ、本土復帰後も基地の多くがそのまま残された。結果として、沖縄だけが過剰な負担を背負い続ける構造が固定化された。

騒音、事故の危険、環境破壊、そして事件・事故への不安。これらは日常の問題であり続けている。こうした状況に対し、沖縄県民が抱く怒りは、単なる感情論ではなく、歴史的に積み重ねられてきた不公平への当然の反応である。

「抑止力」の実像を問い直す

政府は貫して、米軍基地の存在は「抑止力」であると説明してきた。しかし、その前提は本当に成り立っているのだろうか。米軍基地の存在は有事の際に攻撃対象となるリスクを伴う。現実の中

東では、米国やイスラエルの軍事行動に対する報復として、イランが湾岸諸国の米軍関連施設を攻撃している。これは、基地が「狙われる存在」であることを示している。抑止力とは、単に軍事力を置くことで自動的に成立するものではない。それが緊張を高め、むしろ衝突のリスクを増幅させる可能性もある。

対話による安全保障への転換を

普天間返還問題の30年は、日本の安全保障政策の限界を浮き彫りにした。基地を維持・強化することで安全が確保されるという発想は、現実の複雑な国際情勢の中で説得力を失いつつある。

沖縄に過度な負担を押し付け続ける現状は、持続可能ではない。そして、それは日本社会全体の問題でもある。必要なのは、軍事力への依存を前提とした安全保障からの転換である。対話と外交を軸に、緊張を緩和し、信頼を積み重ねる枠組みを構築していくこと。時間はかかるが、それが長期的に最も現実的で安定した平和への道だ。

日本は対米従属姿勢をあらため、辺野古新基地建設を今すぐ止めるとともに、「日も早い普天間飛行場返還を求めるべきである。」

季折々 脱対米従属

総 理大臣の発言は

国の内外に重大な影響を与えるものである。高市総理は「自由と民主主義、法の支配は三位一体のものである」として、ロシアのウクライナ侵攻を強く批判し、ウクライナへの物資の支援等を積極的行なっている。そしてアメリカは、新年早々、主権国家のベネズエラに一方的に軍隊を侵攻させ、マドゥロ大統領と夫人を拉致監禁して、アメリカ国内での裁判にかけている。これは主権侵害の略奪行為というものであるが、狙いはトランプ氏が言っているように「石油利権の確保」である。その後、イランに対しても、イスラエルと共謀して「二方的な軍事行為を行ない、最高指導者ハメネイ師をはじめ、多くの要人を殺害。学校などにも無差別攻撃を実行し、子供や多くのイラン国民を殺害し、建物の破壊を続けている。これも明白なる国際法違反であり、道徳的にも許せないものである。」

去にもアメリカは、イラクを二方的に攻撃し、フセイン体制を崩壊させたが、この時は、有りもしない大量破壊兵器を「有る」とでっち上げたものであり、これも戦争犯罪行為なのである。軍事力に物をいわせ、アメリカの都合に合わせた世界支配を実行しているのである。

台湾有事は我が国の有事」などと主張して、中国固有の領土である台湾に軍事介入しようとする高市内閣。「日米同盟を基軸」とする基本姿勢は、アメリカの行なう戦争に日本が引き込まれるもので、危険なものである。今日の日米同盟のあり方、憲法9条にある「戦争放棄」「戦力不保持」「交戦権の否認」を日本は守り通すが問われているのである。

和実現は、アメリカ従属から脱却すること、軍拡を止めること、国民が真実に目を向けること、不満を怒りに行動すること、武器輸出で「死の商人」となった高市政権と闘うことである。カナダのカーニー首相のように「ミドルパワー」も一つの選択肢ではないか。

(武 建一)

広域協・木村理事長と地神副理事長に質す

私利私欲の暴走は協同組合破壊への道だ

2018年からの全日本建設運輸連帯労働組合関西地区関生支部(関生支部)への弾圧以降、関西生コン業界は混乱を極めている。権力・セメント資本・大手ゼネコンと結託した大阪広域生コンクリート協同組合(大阪広域協)は98%の組織率を背景に傍若無人に振る舞っている。それに対抗すべき関生支部はすっかり変質してしまい、まったく役目を果たしていない。関西生コン業界の歴史を検証し、あらためてオールジャパン労働組合は、大阪広域協の木村貴洋理事長と地神秀治副理事長に公開質問する。

1 大阪広域協は、1992年に大阪府下5つの協同組合(南地区・阪南地区・東大阪地区・市内地区・北大阪地区)が一本になつて結成された。なぜ5つの組合が一体化し統合したのか。それは適正売り価格を収受するためであった。しかし、それには宇部興産の大阪地区10工場がアウト社(員外)であった。それ

らを統合するための説得合意には関生支部の協力をなくしては不可能であった。現に関生支部の説得で宇部10工場はインに加入する事になる。対立していたセメントメーカーと大阪兵庫生コンクリート工業組合(生コン工組)、広域協組が協力関係に変化したのは関生支部によるものである。帝国ホテル大阪(大阪市

北区)地域の開発時に、三菱鉱業セメントが現地プラントを建設して23万㎡の生コンを独占しようとした事に対し、関生支部は反撃して闘い、23万㎡の仕事のうち半分を市内地区協に出荷を回し、23万㎡に対し市内協に賦課金を支払うとの結果を得た。これは当時の小野田セメント出身の三木

理事長と佐々木副理事長、大阪セメント出身の松本光宣氏の対労政策を、対決から協力に変化した事によるものである。個人も組織も、過去・現在・未来へと続くのである。過去を振り返る事のない個人・組織は絶滅の運命にある事は歴史が教えている。両人がこれにどう答えるかを問うものである。

2 1980年、宇部の田中裕氏を中心に、関生支部との協定書が成立。「賃金統一化と

生支部の協力によって売上上がったのである。協同組合の団結強化路線と、ゼネコンや販売店との取引関係改善をなしたのは関生支部の協力なくしては実現できなかったのであるが、この過去について、事実に基づく総括が成されていない。犠牲を顧みることなく闘って、今日の業界の基礎を作ったのが1980年と1994年であるが、この事をどう考えているのか。

3 ①2015年1月、椋野玲史氏と阪神地区生コンクリート協同組合(阪神協・矢倉完治理事長と関生支部の武執行委員長の三者の話し合いで、大阪広域協、阪神協、大阪レイミックスコンクリート協同組合の3協組の統合を図る事、椋野氏による大阪府下の生コン出荷量㎡あたり毎月100円(年間約7億円)を関生支部に支払い、今までの約束不履行の謝罪を含める事で関生支部に10億円を支払う事になった。これに木村氏と地神氏も合意をして、2015年10月(本来は4月からの約束であったが6カ月遅れた)にスタートしたが、2017年11月からはその約束を反故にしている。

②それどころか、協力相手である関生支部に対し、

権力と一体となって関生潰しを実行した。特に滋賀県の生コン工場社からの会館建設へのカンパを「恐喝」としたが、これは無罪が確定した。さらに京都生コンクリート協同組合の恐喝事件2件と脅迫事件1件、この3件は京都地方裁判所で無罪判決が出ている。

③在日特権を許さない市民の会(在特会・極右翼で反社会的勢力として扱われている)や全日本建設交運一般労働組合関西支部(建交労)を金で吸引して、関生支部への攻撃を集中したが、莫大な金を使つて協同組合員を大量動員したりした事の結果は、間違つた事をした事になっている。

④建交労は、関生支部に對して打撃を与えるために日本共産党が作った労働組合で、中小企業業界を犠牲にして、ゼネコン、セメントメーカーの利益のために存在している労働組合である事は歴史が証明している。

⑤建交労は1980年代、ウラ金をセメントメーカーからもらつて賃金・労働条件の改善を実行し、関生支部攻撃したが、やがて失敗した。

⑥2006年にはセメント値上げを3回実行し、バ

ラ運賃引き上げのための「バラ専門委員会」を潰しにかかった。生コンの値下げで中小企業を倒産に追い込んだ事。

⑦今回の弾圧時期には、協同組合から莫大な金銭をもらい、関生攻撃に集中した事。地神副理事長は今や関西のセメント業界では、「地神天皇」「小トランプ」とも言われている。その道を建交労は作つたのである。

これらについて事実を検証し、反省して正道にもどすべきだと思ふが、両人はどう思ふか。①から⑦まで答える事。

4 生コン工場集約について、工場で20億円の所と、5億円の所の根拠について合理的理由が不明である事。骨材について、各工場への納量の1割を椋野氏から納入する事を決め、それに応じない工場は月20万円のペナルティを課すとの事であるが、これは協同組合の事業活動に反するものである。なぜこのような事をする行なうのか。

10年以上、セメント価格の引き上げを阻止していたのに、関生支部への弾圧後わずか2年間でトンあたり5000円引き上げている。なぜ阻止しようとしなかったのか。今後セメント値上げを阻止

するの。今年4月より生コンの売り価格を標準物件で3万4000円として、大手ゼネコンには4000円引きとしているが、中小企業の結集体である協同組合が中小企業をいじめるとは理解できないのであるが、どう思ふのか。

5 地神副理事長の指示で、反社会的勢力に月々金銭を支払っているとの事であるが、何の目的でそのような事を行なうのか。その理由、根拠を明らかにする事を求めるが、その回答はいかに。

6 2015年の「シェア割りは3年以内」に公平・対等にする」との約束を実行せず、少数の工場に利益を集中し、多くの工場はその犠牲を受けているが、これは背任に相当すると思ふが、この回答を求める。

7 協同組合運営に意見を言う、決めていた事が実行されない等の不利益を被る。セメントの一方的値上げを実行し、トンあたり5000円も上げているが、ゼネコンには4000円引きとしている。中小企業をいじめることには不満を言ふと、割り付けを変えたりして圧力を加えているが、これは協同組合の設立精神に反するものである。協同組合の組織運

営は民主的でなければならぬが、現実にはこれに反して運営されている。これについて答えを求める。

8 建交労を利用して125日の年間休日と105日した事。入社後の年間所得も630万円からスタートすると約束を反故にして、65歳まで働いても500万円台の所得にもならない事。集団交渉を無くし、懇談会で労働条件の改善を実行している事。建交労に年間7200万円の金銭的支援を今も続けているが、その根拠は何か。建交労の歴史は、ゼネコン、セメントメーカー、大企業

の利益代表人的行動をしているが、中小企業の集まりである協同組合の運動を内部から破壊する行為で、利用する意味が不明である。回答を求める。

9 「構造改善事業」と称して、大阪・兵庫の30工場を集約(閉鎖)しようとしており、これに応じなければ指名すると言われているが、事実

否かを求める。

10 協同組合が大阪市住之江区に建設した生コン会館の建設費用の詳細を明らかにする事。特定の政党への献金の金額を明らかにする事

を求める。



2025年5月、大阪広域協が竣工させたテクノ・ラボ大阪。その建設費については多くの疑惑が指摘されている。

武器輸出を全面解禁 「平和国家」から「死の商人」へ墮する

政府は4月21日、武器輸出の基本ルールである「防衛装備移転三原則」と、その運用指針の改定を閣議決定し、事実上、殺傷能力を持つ武器の輸出を全面的に解禁した。戦後一貫して平和主義を掲げてきた日本にとって、この決定は単なる政策変更ではなく、国家理念の根幹に関わる重大な転換である。しかも、この決定は国会での十分な審議や国民的議論を経ることなく進められており、その正当性と将来への影響には深刻な疑問が残る。

「5類型」撤廃の意味

これまで日本は、輸出の目的を「救難・輸送・警戒監視・掃海」の5類型に限定する事で、殺傷能力のある武器を原則、輸出できないようにしてきた。この枠組みは、憲法9条の理念と整合的な政策として国際社会から一定の評価を受けてきた。

従来、この政策は「いかに輸出を抑えるか」に主眼が置かれていたが、今後は「いかに輸出を可能にするか」という発想へと転換する。この変化は、日本の国際的な立ち位置を大きく変える。

政府は、紛争当事国への武器輸出について「原則不可」としながらも、「特定の事情があれば例外的に認める」とした。しかし、過去の政策運用においても、「例外」が徐々に拡大し、やがて原則そのものを空洞化させたケースは少なくない。一度例外を認めれば、その適用範囲は政治的判断によって拡張されやすい。

閣議決定による民主主義の危機

本質的に武器は使用されるために存在する。輸出された武器が実戦で使われる可能性を前提とせずに議論する事は、現実から目を背けるに等しい。結果として、「メイト・イン・ジャパン」の武器が人を殺す事に関与する可能性は現実のものとなる。そこに伴う倫理的責任を、日本はどのように引き受けるのかという問いは避けて通れない。

戦後日本は、平和主義を礎にした憲法9条を持つ国であり、戦争をしない国として国際的信頼を築いてきた。その象徴の一つが、武器輸出を厳しく制限する政策であった。今回の決定は、その理念に対する重大な挑戦である。防衛産業の育成や国際共同開発への参加といった事を理由にしているが、それが平和主義の後退を正当化する理由であつてよいはずはない。

武器輸出は通常の産業活動とは異なり、人命に直接関わる。利益や産業基盤の維持を理由に、その制約を緩める事はあつてはならない。武器輸出を拡大することは、日本

武器輸出規制の経過

1967年4月	「武器輸出三原則」を表明。共産圏や紛争当事国などへの武器輸出を禁じる	佐藤内閣
1976年2月	西側諸国などへの武器輸出も「慎重」事実上の全面禁輸政策を採用	三木内閣
1983年1月	米国向け武器技術供与を例外として容認	中曽根内閣
2004年12月	米国の弾道ミサイル防衛(BMD)システムの共同開発・生産を例外対象に追加	小泉内閣
2011年12月	「武器輸出三原則」を緩和し、国際共同開発・生産に関する輸出などを可能に	野田内閣
2014年4月	「武器輸出三原則」に代わる「防衛装備品移転三原則」と運用指針を策定	安倍内閣
2023年12月	運用指針を改定。非殺傷の5類型に限った輸出容認を基本としつつライセンス生産品の完成品輸出などを解禁。2024年には次期戦闘機の第三国移転も	岸田内閣
2026年4月	「武器輸出三原則」と運用指針を改定。5類型を撤廃し、殺傷・破壊能力ある武器輸出を事実上全面解禁	高市内閣

この「特段の事情」という文言は極めて曖昧であり、恣意的な運用を招く余地が大きい。過去の政策運用においても、「例外」が徐々に拡大し、やがて原則そのものを空洞化させたケースは少なくない。一度例外を認めれば、その適用範囲は政治的判断によって拡張されやすい。

民主主義国家において、重要な政策が議論を経ずに進められることは、それ自体が大きなリスクである。手続きの正当性を欠いた決定は、たとえ内容が正しいとしても、国民の理解と合意に支えられず、多くの国民が内容を十分に理解しないまま政策が進められている。民主主義においては、最終的な判断の正当性は国民の理解と合意に支えられなければならない。

問われる日本の進む道

武器輸出の全面解禁は、単なる制度変更ではなく、拙速な制度変更ではなく、徹底的な議論である。武器輸出がもたらす利益とリスク、倫理的責任、国際的影響を総合的に検討し、日本としての立場を明確にすることが求められている。

戦後81年。安全保障政策を大転換した武器輸出の解禁。平和主義の理念はいずれへ。

言 提

・投稿歓迎

・日常に 潜む予兆と 軍靴の音
(もしかしてパート中)
・アメリカが 奪う石油は 血の匂い
(猫にコバンザメ)

「軍靴の音」は突然に響くものではなく、平穏な生活の裏側で静かに、しかし確実に忍び寄ってきます。「民主化」や「人道支援」という大義名分のもとに行なわれる戦争、その裏にある利権確保という大国のエゴイズムを許すな！

社会資本政策研究会

関連団体
を支援する会
KU

関西
生コン関連
経営者会

悩み事相談、中小企業問題、労働問題など
ご連絡ください。秘密厳守いたします。

オールジャパン労働組合

電話 (06) 六八〇九六六三四

吉野建設株式会社

地域アンシエーションの芽(85)

京都大学名誉教授 本山 美彦

種子をめぐる勢力(31)

ヘレニズム文化

「ヘレニズム」(Hellenis-
is)という言葉はよく耳
にするが、その定義は確
立したものではない。
(Hellen)の子孫である
と、古代のギリシヤ人は、自
いう意味である。そして、

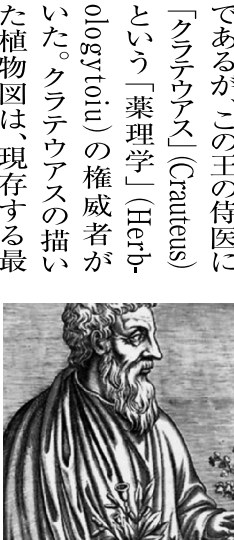
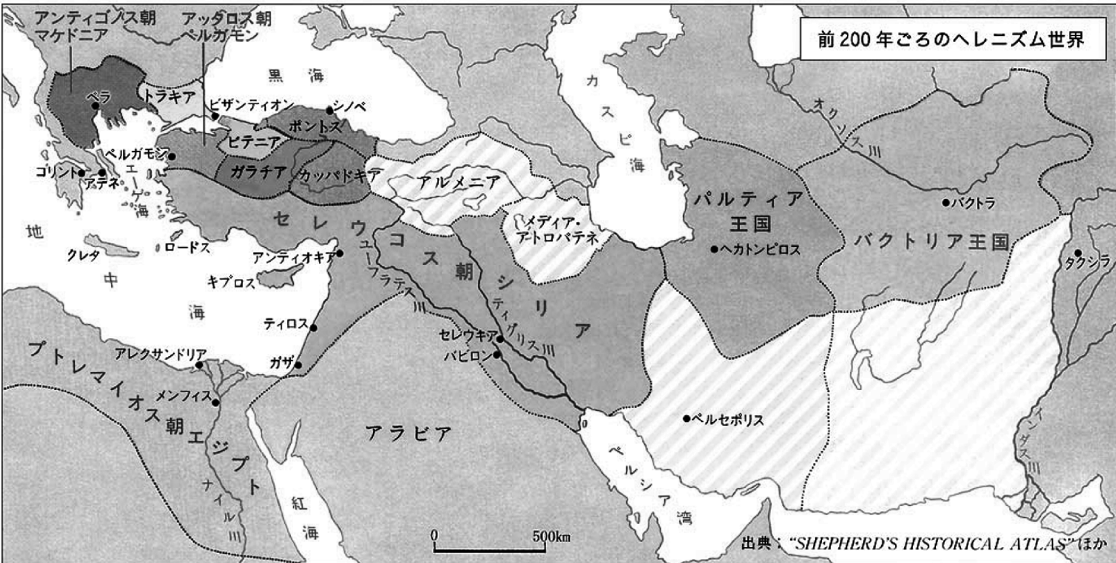
「ヘレニズム」(Hellenis-
is)という言葉はよく耳
にするが、その定義は確
立したものではない。
(Hellen)の子孫である
と、古代のギリシヤ人は、自
いう意味である。そして、

植物図解が始まった

現在の「トルコ」は、20
22年に英語表記を変更
した。これまでの「Turkey」
(ターキー)ではなく「Turk
ey」(テュルクエ)にした
のである。

トルコの北部に「ポント
ス」(Pontus)という地域
がある。

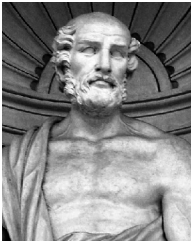
紀元前の終わり頃、台
頭するローマの支配に抵抗
し、ヘレニズムの文化を
護ろうとしていた「ポント
ス」王ミトリダテス6世
(Mithridates VI of Pon
tu, BC120-BC63)がいた。
この王国は、最終的にはロ
ーマによつて滅ばされたの
であるが、この王の侍医に
「クラテウアス」(Crateus)
という「薬理学」(Herb
ology)の権威者が
いた。クラテウアスの描い
た植物図は、現存する最



クラテウアス

「ヘレニズムの時代」(Hellenistic Period)と「アレキサンダー大王」(Alexander the Great, BC356-BC323)の死亡年から「プトレマイオス朝」(Ptolemaic Dynasty, BC303-BC30)の滅亡年(クレオパトラ「Cleopatra VII, BC69-BC30」が最後の女王)までの約300年間のギリシヤ全盛時代を指す。紀元前30年にローマに滅ぼされたが、文化的には大きな影響力を世界に発信し続けた。

テオプラストス



テオプラストス

しかし、図解による植物の説明のやり方に強力な反対者が立ちあがった。

アリストテレス(Aristotle, BC384-BC322)から、アリストテレスがBC335年に創設した学堂「リュケイオン」(Lykeion、現在のフランスの高等学校。「リセ」(lycee)の語源)の後継学頭に指名されていた「テオプラストス」(Theophrastus, BC371-BC287)である。

テオプラストスの出身地「レスボス」(Lesbos)は、エーゲ海北東部、トルコ沿岸に位置するギリシヤ第3の島「レスボス」(Lesbos)の語源となった地としても知られる。

テオプラストスは、若い頃から「プラトン」(Plato, BC427-BC347)に師事していた。ちなみに、プラトンというのは通称であり、肩幅の広い体格の立派な男という意味である。プラトンの本名は、「アリストクレス」(Aristocles)である。

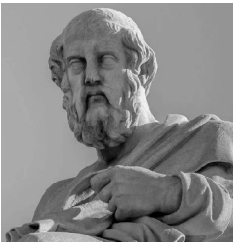
テオプラストスは、プラトンが創設した学堂「アカデメイア」(Akademeia)で学んだ。リュケイオンの

リセと同じく、アカデメイアも学問の府「アカデミー」(academy)の語源となっている。

プラトンの死後、テオプラストスは、アリストテレスの協同研究者となり、アテネ市民から熱烈な支持を受けるようになった。

テオプラストスは、アリストテレスの失踪後、リュケイオンを35年間運営し、繁栄させた。流麗な語り口で魅力的な講義を行ない、面倒見の良い人柄も相まってアテネ市民や学者、学生たちに親しまれた。85歳でテオプラストスが死ぬと、多くのアテネ市民が、彼に敬意を表し葬儀に参列した。

テオプラストスは、植物学の業績で秀でていた。彼の植物研究は、基本的にはアリストテレスの動物



プラトン

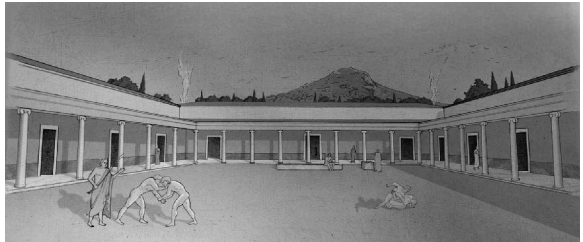
テオプラストスは、植物学の業績で秀でていた。彼の植物研究は、基本的にはアリストテレスの動物

テオプラストスによる

生物画像への批判

テオプラストスは、クラテウアスの画像重視の姿勢を罵倒した。

すべての学問は、「筋道の通った言葉」(ロゴス、
logos)で表現すべきである。しかし、絵画術は、実物が表現している真実を語るのではなく、真実らしきものを表そうと、ロゴス



リュケイオンの想像図

の真似事をしただけのものである。絵画は、真実の影を映すだけの作業ではない。哲学者たるもの、知恵を愛さなければならぬ。真の實在があるにもかかわらず、哲学者は、そこから目を背けてはならない。ロゴスこそ、学問の知恵である。ロゴスを正確に使用することによつて、魂を不断に浄化すること。これが哲学の真髄である。ところが、絵画術はそうではない。絵画術を重視する者は、知恵の軟弱者である(https://umdb.un-tokyo.ac.jp/DKankoub/Publish_db/2004SystemaNaturae/h_11_01.html)。

以上が、テオプラストスによる悲しき画像批判である。

これこそ、中身の無い単なる罵倒である。ここには、独断と偏見で「ロゴス」という言葉が使用されているのにすぎない。

現代でも、「科学」という言葉が、主流派への批判者を排除する目的で多用されている。主流派は、わずかな事実を過大に喧伝して、自分たちを「科学者」に位置づけ、批判的精神を失いつまづっている。

ちなみに、物理学や天文学などの理系の学問とは異なる「人文学」は、英語で「humanities」と表現される。その用語で、哲学、文学、歴史、言語学、芸術など、人間が築いてきた文化や思想を研究する学問分野が表現されているのである。「科学」という言葉は使われていない。これが、近代の学問である。

アリストテレスが推奨した後継者によつて批判されたヘレニズム時代の生物画像は終わった。再現されるのは、16世紀まで待たねばならなかった。満面開花するにはそれよりもさらに300年も後のことであった。ロゴスの呪縛はそれほど強かったのである。



プラトン時代のアカデメイアを描いたモザイク画



『ネタニヤフ調書 汚職と戦争』 停戦なき中東情勢、深まる対立

アメリカとイスラエルによるイランへの軍事攻撃開始から二ヶ月が経過したが、停戦への道筋は依然として見えていない。こうした状況下で、本の映画『ネタニヤフ調書 汚職と戦争』(2025年/アレクシス・ブルーム監督)が注目を集めている。戦争の背後にある政治的動機を描いた本作は、現実の中東情勢と重なり合い、国際社会に新たな問いを投げかけている。

難航する停戦交渉と 広がる影響

4月11日から12日にかけて、パキスタンのイスラマバードで行なわれたアメリカとイランによる停戦へ向けた協議は、21時間におよぶ長時間の交渉にもかかわらず合意に至らなかった。停戦の糸口が見いだせないまま、軍事的緊張はむしろ深まっている。とりわけ影響が大きいのが、ホルムズ海峡をめぐる情勢だ。イランによる海峡封鎖は世界のエネルギー供給に直結し、アメリ

リカ国内でも原油価格の高騰を招いている。トランプ大統領は強硬姿勢を維持しつつも、長期的な軍事関与には慎重な見方と強いとされる。一方で、イスラエルはより積極的な姿勢を示している。ベンヤミン・ネタニヤフ首相はイランの核開発阻止を最優先課題とし、軍事圧力の継続を正当化する発言を繰り返している。

イスラエル国内政治 と外敵の構図

今回の軍事行動の背景

景には、イスラエル国内の政治状況があると指摘されている。ガザ地区での戦闘長期化により、多数の民間人犠牲者が出たことから、国内では政権への批判が高まっていた。

これは歴史的にも見られる政治手法であり、国内の不満を外敵へ向けることで政権の求心力を維持するという構図である。

汚職疑惑と戦争継続 の関係

こうした現実を映す鏡のように登場したのが、映画『ネタニヤフ調書 汚職と戦争』である。本作は、ネタニヤフ首相に対する汚職疑惑と中東における軍事行動を題材に、権力と戦争の関係を描いた政治ドラマだ。

2023年10月7日、イスラム原理主義組織ハマスによるイスラエル攻撃への報復として、イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザへの攻撃を開始して以降、終わりが見えずに多くの人命が失われているガザ・イスラエル紛争。この紛争のキーマンとされるのが、イスラエルのネタニヤフ首相だ。彼は在任中に刑事起訴された史上初のイスラエル首相でもある。2017年、汚職疑惑の捜査が進む中、ネタニヤフ首相本人や関係者への警察尋問記録の一部が、極秘裏に本作の制作チームにリークされた。そこには、財界やメディアとの癒着、贈収賄、利益供与などの実態が記録されていた。



映画「ネタニヤフ調書」から

ヤフ首相の元広報担当、著名な調査報道ジャーナリストらが証言。汚職がいかに国家の腐敗を招き、ネタニヤフ首相が有罪を免れるため極右勢力と結託して長期政権を維持し、民主主義を危機に追いやっていったのかを暴いていく。特に印象的なのは、危機が深まるほど強硬な政策が選ばれやすくなる政治構造の描写である。戦争は単なる防衛手段ではなく、政治的選択の一部として描かれる。

ネタニヤフ首相をめぐるでは、贈収賄や背任など複数の疑惑が長年指摘されてきた。映画では、これらの問題が政権運営にどのような影響を与えるかを掘り下げる。特に焦点となるのは、訴追の可能性がある指導者が政権維持のために強硬路線を選択するという仮説である。映画は、戦争の継続が政治的な「時間稼ぎ」として機能する可能性を示唆する。

本作ではイスラエルの元首相エフド・オルメルト、イスラエル総保安庁(防諜機関)の元長官、ネタニ

者が置かれた状況と政策選択の関係を可視化した点で、本作は一定の説得力を持つ。

戦争は誰のために行 なわれるのか

本作が投げかける最大の謎は、「戦争は誰のために行なわれるのか」という点にある。国家の安全保障という名目の背後には、政治的利害や個人の動機が存在する可能性がある。映画は、それを単純化することなく、多層的に描き出している。

また、メディアや政治がどのように世論を形成するのかという点についても示唆に富む。危機が強調されるとき、その背景にある意図を見極める重要性を観る人に訴える。

現実の国際政治は多層的であり、単一の要因で説明することはできない。しかし、本作は「誰が、どのような動機で戦争を決断するのか」という根源的な問いを観客に突きつける。また、戦争が国内政治と不可分であること、そして情報や言説が世論形成に与える影響についても考えさせられる。

停戦の見通しが立たない世界の出発点ではない。

い現状において、本作は感情的な対立を超え、冷静に現実を見つめる視点を提供する。戦争を単なる遠い出来事としてではなく、自らの問題として捉える契機となるだろう。

揺れる中東と問われる 国際社会

中東情勢は依然として不透明であり、停戦への道は険しい。アメリカ、イスラエル、イランそれぞれが思惑が交錯する中で、軍事的緊張は長期化する可能性もある。

そのような中で、『ネタニヤフ調書 汚職と戦争』は、単なる映画を超えた「時代の記録」としての役割を果たしつつある。戦争の意味、政治の責任、そして民主主義のあり方を問い直す作品として、その重要性は今後さらに高まるだろう。本作は、こうした時代において、民主主義と権力の関係を問い直す作品として位置づけられる。戦争の決断がどのように行なわれるのか、その透明性と責任が問われている。

スクリーンに映し出される物語は、決して遠い世界の出来事ではない。

頑張れ尾上部屋 幕下5力士十両昇進の好機

大相撲五月場所(5月10日初日・両国国技館)が開催されるのに先立ち、4月27日に日本相撲協会から新番付が発表された。

三月場所所14場所ぶり 川部屋の状態も気になるところだ。回復の度合いと場所中のコンディション維持が結果を大きく左右する。

霧島の連続躍進か、豊重ねれば一気に綱取りへの足場を固める可能性もあり、その勢いが最大の焦点だ。

一方で、持ち味の安定した取り口で勝ち星を重ねる豊昇龍(立浪部屋)は、に5人が揃い、特に北天海は直近3場所を勝ち越して調子も上向きで、今場所の成績次第では十分に十両昇進のチャンスもあり、期待はふくらむ。

五月場所 尾上部屋力士番付

【幕下】		【序二段】	
西8枚目	☆北天海	東26枚目	高馬山
西17枚目	伊波	東27枚目	☆九鬼王
東28枚目	☆城間	西38枚目	高倉山
東57枚目	☆穂高	西66枚目	玄武丸
西57枚目	春山	東90枚目	富士の輝
【三段目】		【序ノ口】	
東61枚目	☆坂林	西3枚目	寅ノ丸
東72枚目	☆照寶	☆印は番付上昇の力士	

アンケート ご協力をお願い

平素、「提言」読者の皆様にはお世話になり、厚く御礼申し上げます。
『提言』編集部では、よりよい紙面づくりのために広く読者の声をお聞かせたいと考えております。つきましては、ご多忙の事とは存じますが、皆様にアンケートのご協力の程をお願い申し上げます。
ご回答いただけます場合は、同封のアンケート用紙に記入の上、ファクシミリで返信いただくか、もしくはホームページのアンケート記入フォームからご回答をお寄せください。
(<http://www.kumaisouken.com/questionnaire/questionnaire.html>)

